

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月28日

【中間会計期間】 第115期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 株式会社クボタ

【英訳名】 KUBOTA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 幡 掛 大 輔

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

【電話番号】 大阪(06)6648-2622

【事務連絡者氏名】 財務部長 木 村 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町三丁目1番3号  
株式会社クボタ東京本社

【電話番号】 東京(03)3245-3026

【事務連絡者氏名】 東京業務部長 野 村 隆 志

【縦覧に供する場所】 株式会社クボタ東京本社  
(東京都中央区日本橋室町三丁目1番3号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第113期中	第114期中	第115期中	第113期	第114期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	414,583	421,540	445,774	926,145	930,237
税金等調整前純利益 (百万円)	23,283	18,686	57,142	6,156	27,097
純利益(△損失) (百万円)	12,259	7,010	54,760	△8,004	11,700
純資産額 (百万円)	379,999	367,799	424,926	315,443	391,082
総資産額 (百万円)	1,112,566	1,062,668	1,126,385	1,139,011	1,124,225
1株当たり純資産額 (円)	277.11	274.45	321.44	234.45	291.81
1株当たり純利益(△損失) (円)	8.87	5.21	41.00	△5.84	8.72
潜在株式調整後 1株当たり純利益(△損失) (円)	8.43	5.04	39.63	△5.84	8.53
自己資本比率 (%)	34.2	34.6	37.7	27.7	34.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	76,117	64,373	49,201	70,126	110,597
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△26,871	△19,127	△55,931	△33,466	△41,399
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△41,874	△41,379	△2,941	△30,009	△55,097
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	67,883	71,420	71,616	67,362	81,221
従業員数 (人)	23,088	22,404	22,432	22,834	22,198

(注) 1 中間連結(連結)財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成されております。

2 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書上、割賦売掛金の増減額は、従来「営業活動によるキャッシュ・フロー」に含めておりましたが、第115期中より「投資活動によるキャッシュ・フロー」に含めております。これに伴い過年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「投資活動によるキャッシュ・フロー」を修正再表示しております。「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 中間連結財務諸表に対する注記 ※10 修正再表示」を参照して下さい。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4 1株当たり純利益は、米国財務会計基準審議会基準書第128号「1株当たり利益」に基づいて算出しており、1株当たり純利益の欄には基本的1株当たり純利益を、潜在株式調整後1株当たり純利益の欄には希薄化後1株当たり純利益を表示しております。

5 金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第113期中	第114期中	第115期中	第113期	第114期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	289,692	293,363	284,033	672,439	663,827
経常利益 (百万円)	3,021	17,860	24,614	26,750	45,964
中間(当期)純利益 (△損失) (百万円)	2,910	10,109	20,279	△8,270	21,709
資本金 (百万円)	78,156	78,156	78,156	78,156	78,156
発行済株式総数 (千株)	1,409,808	1,409,808	1,340,808	1,409,808	1,409,808
純資産額 (百万円)	365,603	355,177	382,640	329,100	383,925
総資産額 (百万円)	851,269	808,517	791,584	858,893	867,690
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	6.00	6.00
自己資本比率 (%)	42.9	43.9	48.3	38.3	44.2
従業員数 (人)	11,567	10,574	9,457	11,152	9,497

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 2 【事業の内容】

当社は米国基準によって中間連結財務諸表を作成しており、当該中間連結財務諸表を基に、関係会社については米国基準の定義に基づいて開示しております。「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」においても同様です。

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、内燃機器関連事業、産業インフラ事業、環境エンジニアリング事業、その他事業の4部門にわたって、多種多様な製品群を生産、販売しております。

なお、当中間連結会計期間より、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表(セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報」の「(注4)事業区分の変更」を参照して下さい。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。当中間連結会計期間における、主要な関係会社の異動は「3 関係会社の状況」のとおりです。

## 3 【関係会社の状況】

当社は、平成16年8月に西日本クボタ開発株式会社(連結子会社)を、ミサワリゾート株式会社及び株式会社リサ・パートナーズに譲渡しました。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
内燃機器関連事業	11,407
産業インフラ事業	4,097
環境エンジニアリング事業	2,441
その他事業	4,023
全社(共通)	464
合計	22,432

(注) 従業員数は就業人員数です。

### (2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(人)	9,457
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数です。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、輸出や設備投資の拡大に支えられて緩やかな回復基調が継続したものの、輸出の伸び率鈍化などから一部には減速懸念も台頭し、原油をはじめとする原材料価格の高騰も景気や企業業績の先行き不透明感を増幅させました。一方、米国では景気拡大ペースは鈍化したものの、好調な設備投資や住宅着工に支えられて総じて堅調な景気推移をたどり、欧州においても緩やかな景気拡大基調が続きました。

そのような環境下、当社グループの売上高は前年同期比5.7%増加して4,458億円となりました。国内売上高は、住宅建材事業を持分法適用関連会社に分割したことによる影響(前年同期比195億円減少)が大きく、前年同期比3.3%減の2,619億円となりました。他方、海外売上高は、北米市場で新規分野への参入に成功したトラクタが引き続き高成長を維持したほか、建設機械、エンジンも欧米市場を中心に大きく売上を伸ばし、前年同期比22.1%増の1,839億円となりました。この結果、海外売上高比率は前年同期比5.5ポイント上昇して41.2%となりました。

営業利益は、前年同期比207.7%増加して511億円となりました。円高や原材料価格上昇などの減益要因はありましたが、前期に計上した年金積立不足の加速償却の負担がなくなり、年金費用が大幅に減少(前年同期比206億円減少)したほか、内燃機器関連事業の増収、産業インフラ事業を中心とした官公需関連事業のコストダウン・固定費削減等も増益に貢献しました。税金等調整前純利益は、営業利益の増加に加え、為替差損益や金融収支の改善などもあり、前年同期比205.8%増加の571億円となりました。以上の結果から法人所得税7億円、少数株主損益他16億円を控除した後の純利益は、前年同期比681.2%増加して548億円となりました。

事業の種類別セグメントの売上の状況は、次のとおりです。

なお、当中間連結会計期間より、事業の種類別セグメントの区分を変更しており、前年同期との比較も変更後の区分に基づいて行っております。

#### ① 内燃機器関連事業

売上高は前年同期比19.1%増加して3,042億円となり、売上高全体の68.2%を占めました。国内売上高は前年同期比8.1%増の1,291億円となり、海外売上高は前年同期比28.8%増の1,751億円となりました。当事業は農業関連商品を含む農業機械・エンジン、建設機械により構成されています。

農業機械・エンジンの売上高は、前年同期比18.6%増加して2,737億円となりました。国内売上高は前年同期比7.7%増の1,182億円となり、海外売上高は前年同期比28.4%増の1,555億円となりました。

国内では、主力の農業機械が需要動向の不透明ななか、機能を充実させて強い割安感を持たせた「熱血商品」群のライン・アップを一層充実させるとともに、大規模試乗キャンペーンなどの市場活性化策を強力に推進し、顧客層の拡大とシェア・アップにより売上を伸ばしました。

海外では、トラクタが主力の北米市場における堅調な需要を背景に、新製品の投入やゼロ金利プログラム等の販売促進活動を通じて大幅に売上を伸長させました。とりわけ、今年新たに投入したユーティリティ・ビークル(多目的四輪車)は予想を上回る好評を得て売上拡大に大きく貢献しました。天候不順の影響が懸念された欧州においても、総じて堅調に推移し、アジア・大洋州においては、オーストラリア、韓国、タイなどで好調な売上を記録しました。また、エンジンも、北米及び欧州の大手OEM先の好況を受けて売上を急伸させました。

建設機械の売上高は前年同期比24.5%増加して305億円となりました。国内売上高は前年同期比12.8%増の109億円となり、海外売上高は前年同期比32.1%増の196億円となりました。

国内では、回復基調にある需要を背景に、新製品投入やレンタル会社向けの販売拡大などを通じて売上を伸ばしました。海外では、需要が世界的に増大しつつあるなか、主力市場である欧州、急速な市場拡大を見せる北米市場とともに売上を大幅に拡大させました。

## ② 産業インフラ事業

売上高は前年同期比4.4%減少して710億円となり、売上高全体の15.9%を占めました。国内売上高は前年同期比2.7%増の638億円となり、海外売上高は前年同期比41.0%減の72億円となりました。当事業はパイプシステム(鉄管・鋼管・合成管・バルブ)及び素形材により構成されています。

パイプシステムの売上高は、前年同期比7.3%減少して563億円となりました。国内売上高は前年同期比1.4%増の545億円となり、海外売上高は前年同期比74.4%減の18億円となりました。

国内では、ダクタイル鉄管、合成管の販売価格引き上げが着実に浸透し、単価面での改善が進みました。ダクタイル鉄管は需要の冷え込みが厳しく売上を減少させましたが、合成管は販価上昇もあり、売上が伸長しました。また、スパイラル鋼管は売上を伸ばしましたが、バルブは前年同期並みにとどまりました。海外では、ダクタイル鉄管の中東向け大型案件の出荷が前期で終了したため、売上は大幅に減少しました。

素形材の売上高は、前年同期比8.8%増加して146億円となりました。国内売上高は前年同期比11.1%増の93億円となり、海外売上高は前年同期比5.0%増の54億円となりました。

国内では、主力市場である鉄鋼、エネルギー、自動車関連市場向け等がいずれも好調に推移し、海外では、中国の鉄鋼関連市場向けなどを中心に売上を伸長させました。

## ③ 環境エンジニアリング事業

売上高は前年同期比17.2%減少して182億円となり、売上高全体の4.1%を占めました。国内売上高は前年同期比18.0%減の171億円となり、海外売上高は前年同期比4.6%減の12億円となりました。当事業は各種環境プラント及びポンプにより構成されています。

国内では、上下水エンジニアリング、環境リサイクルが大幅に減少しました。上下水エンジニアリングは前年度の受注低調の影響で減収となり、環境リサイクルは前年同期に大型案件の売上が計上された影響により売上が大きく落ち込みました。他方、ポンプは国内市場が堅調に推移し売上を増加させました。

## ④ その他事業

売上高は前年同期比25.1%減少して524億円となり、売上高全体の11.8%を占めました。国内売上高は前年同期比24.3%減の519億円となり、海外売上高は前年同期比64.0%減の5億円となりました。当事業は自動販売機、電装機器、空調機器、浄化槽、マンション販売、工事等により構成されています。

住宅建材事業の持分法適用関連会社への分割により、部門全体の売上は減少しましたが、自動販売機はタバコや缶市場を中心に売上を増加させました。空調機器や浄化槽も順調に売上を伸ばし、電装機器も前年同期並みの売上を確保しました。

所在地別セグメントの売上の状況は、次のとおりです。

① 日本

売上高は前年同期比5.9%減少して2,713億円となりました。内燃機器関連事業は「熱血商品」群の拡充と試乗キャンペーンの推進により売上を伸ばしました。産業インフラ事業は中東向け大型案件の出荷が前期で終了したこと等により売上が減少しました。環境エンジニアリング事業は前年同期に大型案件の売上があったことによる影響等により売上が減少しました。その他事業は住宅建材事業の持分法適用関連会社への分割により売上が減少しました。

② 北米

売上高は前年同期比27.1%増加して1,247億円となりました。トラクタは新製品の投入と販売促進活動の推進により売上を伸ばしました。エンジン、建設機械の売上も伸張しました。

③ その他

売上高は前年同期比42.0%増加して498億円となりました。欧州では建設機械が売上を伸ばしました。アジアではトラクタの売上が伸張しました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは492億円の収入(前年同期比152億円の収入減)となり、利益とほぼ同水準のキャッシュ・フローとなりました。官公需向け売上債権の回収は年度初に集中しますが、北米市場でのトラクタ販売が大幅に伸張したことから、受取債権の減少による収入が前年同期に比べ大幅に減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、559億円の支出(前年同期比368億円の支出増)となりました。設備投資は抑制基調にありますが、当中間期は割賦金融債権の売却を行わなかったため、前年同期に比べ大幅な支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、29億円の支出(前年同期比384億円の支出減)となりました。195億円の転換社債の償還を行った他、99億円の自己株式を購入しましたが、割賦金融債権の売却に替えて長期借入金による資金調達を行ったため、財務活動による純キャッシュ・フローは若干の支出となりました。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、期首残高より96億円減少して716億円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントの区分を変更しており、前年同期との比較も変更後の区分に基づいて行っております。

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの生産実績は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
内燃機器関連事業	284,289	19.2
産業インフラ事業	81,360	△3.2
環境エンジニアリング事業	32,759	△2.7
その他事業	59,840	△24.1
合計	458,248	5.3

(注) 1 生産実績は、販売価額をもって計上しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

産業インフラ事業、環境エンジニアリング事業及びその他事業の内、受注生産を行っている事業部門の当中間連結会計期間における受注状況は次のとおりです。

なお、産業インフラ事業、環境エンジニアリング事業及びその他事業の一部、内燃機器関連事業については受注生産を行っておりません。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
産業インフラ事業	77,341	1.8	39,721	△10.2
環境エンジニアリング事業	44,612	32.2	103,703	13.3
その他事業	28,462	△5.1	32,268	△15.7
合計	150,415	7.7	175,692	0.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの販売実績は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
内燃機器関連事業	304,184	19.1
産業インフラ事業	70,951	△4.4
環境エンジニアリング事業	18,247	△17.2
その他事業	52,392	△25.1
合計	445,774	5.7

(注) 1 販売実績が総販売実績に対し10%以上に該当する販売先は、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間ともありません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3 【対処すべき課題】

当社は、平成13年3月に、収益水準の大幅向上を目標とする3年間（平成16年3月期まで）の中期経営戦略を策定し、その重点項目として「事業構造及び収益構造の改革」、「事業運営体制の変革」、及び「財務体質の強化」に取り組んでまいりました。平成17年3月期からは、過去3年間の成果を踏まえつつ、事業環境の変化に対応した新たな展開を図るべく、新「中期経営戦略」（平成18年3月期までの2年間）を策定し、全社を挙げてその推進に努めております。

#### (1) 事業構造及び収益構造の改革

##### ① 官公需関連事業の収益力強化

当社は、公共投資の継続的縮減に象徴される官公需関連事業（産業インフラ・環境エンジニアリング）の市場環境悪化を、一時的ではなく、構造的な問題として認識しており、これら事業の収益力強化を当社の最優先課題に位置付けております。官公需市場の環境変化に適応した事業構造の再構築を目指し、抜本的な固定費削減やコストダウン、大幅な生産性向上などに取り組むとともに、市場志向・競争原理を重視した事業運営体制への変革を図っております。具体的には、内燃機器関連事業で成果をあげた「ものづくり改革」の水平展開による生産性倍増活動、各拠点の特徴を生かした最適生産体制の確立、設計・資材調達・物流他も含めた事業のあらゆる局面でのコストダウン等を全力で推進しております。

##### ② 海外市場での成長戦略の展開

当社は、海外における「拡・本業」を軸にした事業拡大を最大の成長原動力として位置付け、重点的な取り組みを進めております。

北米では、高い市場シェアを誇る小型トラクタを中核としつつ、中型トラクタや小型建設機械、ユーティリティ・ビークル等周辺分野の拡大を積極的に進めております。当中間連結会計期間には、急速な販売増加への対応と生産効率の大幅向上を狙って、トラクタ用インプレメントの現地生産子会社(クボタ インダストリアル エクイップメント)の設立を決定いたしました。

欧州においては、潜在市場（地域・国）での拡販に注力すると同時に、各国グループ会社間の連携を通じて、ヨーロッパにおける事業運営の一体性強化に努めております。これにより事業効率と市場対応力を一層高めてまいります。

今後の成長が期待されるアジア市場では、各国の国情に沿った着実な事業展開を図っております。平成10年にコンバイン・田植機の製造販売子会社を中国で設立したほか、昨年には韓国で農業機械の販売子会社を、中国で小型建設機械の販売子会社をそれぞれ立ち上げました。また、当中間連結会計期間にはタイの関連会社（ザ サイアムクボタ インダストリ）を子会社化するなど、アジア地域での事業拡大に向けた販売・生産拠点の強化が順調に進展しております。

## (2) 事業運営体制の変革

当社は、国内外での厳しい競争に打ち勝つために、事業部門の再編、事業部門の権限・責任の拡大、事業部門への機能移管等による本社間接部門のスリム化、成果主義強化を中心とした人事制度の革新等、事業運営体制の変革に積極的に取り組んできました。

また、全社一律の事業運営を排し、各事業部門が自らの事業に即した経営モデル・運営システムを迫及する「自己完結型経営体制」の促進を図ってきました。こうした取り組みは、住宅建材や合成管における他社との事業共同化など、事業面での成果となって結実しました。今後も子会社・関連会社を含め、各事業の状況に最も適合した組織やビジネスモデル、運営システムへの変革を断行することにより収益力の一層の向上を目指してまいります。

当社はさらに、新たな課題として、コーポレート・ガバナンスの強化を掲げております。顧客、株主、取引先、従業員、地域社会を含む全てのステークホルダーの皆様からの信頼をさらに確固たるものにすべく、内部統制の強化とリスク管理の徹底を中心とするコーポレート・ガバナンス向上策に積極的に取り組み、経営の透明性と効率性のより一層の向上に努めております。

## (3) 財務体質の強化

当社は、事業の拡大を強固に支持するとともに、将来の環境変化にも柔軟に対応しうる財務基盤の形成を目指し、財務体質の強化を継続推進しております。キャッシュ・フローを重視した事業運営を進め、創出されたキャッシュを有望な事業投資に投入する一方、有利子負債の削減及び自己株買付けにもバランスよく充当することで、財務の健全性と資本効率の向上を追求してまいります。

## 4 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成16年5月27日開催の取締役会において、合成管事業の競争力強化を目的として、当事業を分社化しシーアイ化成株式会社との共同出資会社を設立することを決議しました。その概要は次のとおりです。

### (1) 共同出資会社化の方法

当社及びシーアイ化成株式会社を分割会社とし、新たに設立するクボタシーアイ株式会社を承継会社とする分社型共同新設分割による。

### (2) 会社分割・新会社設立の期日

平成17年4月1日(予定)

### (3) 会社分割に際して発行する株式及び割当

普通株式60,000株を発行し、うち42,000株を当社に割当交付する。

### (4) 共同出資会社の資本金

3,000百万円

### (5) 共同出資会社への出資比率

当社 70%、シーアイ化成株式会社 30%

## 5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、事業部門に所属する研究開発組織を中心に推進されております。約40部門に及ぶ研究部・技術部等の研究開発組織が、事業に直結した技術開発を通じて、各々の事業の強化・拡大に努めております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は111億円です。この中には、特定の事業部門に関連づけられない基礎研究等の費用2億円が含まれております。

事業の種類別セグメントごとの主な研究開発成果の概要は、次のとおりです。

### (1) 内燃機器関連

#### ① 小型トラクタ「キングブル」シリーズ（16～20馬力）の開発

クラス初の「チルトハンドル」と「大型ハイバックシート」の採用により、乗り降りが楽で乗り心地の良い運転席を実現しました。また業界初の「上限速度設定機構付ニューグライドシフト」により、上限速度をきめ細かく設定できるため、耕運作業をスムーズに行うことができる小型トラクタを開発しました。

#### ② 中、小規模農家向け4条、5条植え田植機「ウエルスターポップ」の開発

ブレーキ操作無しでハンドルを切るだけで旋回、条合わせを可能とし、「後輪独立サスペンション」により、ほ場の凹凸を吸収しきれいな植付けができる高い操作性を実現しました。さらにコンパクト化による作業性の良さとおえ時の安心性能を高めた田植機を開発しました。

#### ③ 1.5トン後方小旋回型ミニバックホー「KINGLEV U-15-3S」の開発

最大掘削力を22%、最大掘削深さを10%向上させ（いずれも当社現行機比）、1.5トンクラスでありながら2トンクラスの掘削性能を有するミニバックホーを開発しました。さらに横置き操作レバーの採用で運転席に広い足元スペースを確保し、またブームシリンダをブーム背面に配置することにより、ダンプへの積み込み作業時にブームシリンダの損傷を気にせず操作できる構造を採用し、操作性を向上させました。

当セグメントに係る研究開発費は82億円です。

### (2) 産業インフラ

#### ① 「ダクタイト管樋門推進工法（遮水壁構築工法）」の開発

堤防下の樋管を敷設する際に用いる推進工法に、開削工法の構造と同等の遮水壁をダクタイト管の内部から構築する独自の遮水壁築造技術を付加することに成功しました。管内から地盤改良、溝掘削を行い、管外側に遮水壁を築造することにより、短工期で経済的にかつ安全に樋門工事を行うことが可能となる遮水壁構築工法を開発しました。

当セグメントに係る研究開発費は10億円です。

### (3) 環境エンジニアリング

#### ① 国内初の「槽浸漬型セラミック膜処理」モジュールを利用した既設浄水場のろ過池の改造

既設浄水場のろ過池をそのまま利用して、ろ過砂を除去した後にセラミック製のろ過膜を設置することにより、従来と同規模の給水量で病原性原虫を完全に除去する浄水効果を実現する技術を開発しました。また、膜モジュールの設置によりアンモニア性窒素や鉄、マンガン等の溶解性成分の除去ができるようになり、既設浄水場を拡張することなく様々な原水への対応が可能となります。

② 大幅な小型化、低コスト化を達成した膜型メタン発酵ユニットの開発

食品廃棄物からメタンと二酸化炭素の混合ガスであるバイオガスを発生させ、発電設備やボイラーに利用する膜型メタン発酵ユニットを開発しました。本ユニットにより、発酵槽内のメタン菌を高濃度に濃縮、維持することが可能となり、小型化に加え発酵の安定化、高効率化を達成しました。

当セグメントに係る研究開発費は7億円です。

(4) その他

① トラックスケール用デジタルロードセル指示計「SP-200-D」の開発

ロードセル自己診断機能により万一の不具合時でもモニター上でエラーを表示し、またカラータッチパネルとグラフィカルユーザーインターフェース機能により、画面での簡単操作を実現しました。さらにWindowsOSの搭載によりマスターデータのメンテナンスも容易に行えるデジタルロードセル指示計を開発しました。

当セグメントに係る研究開発費は10億円です。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりです。

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		着手及び完了予定	
			総額	既支払額	着手	完了
クボタ インダスト リアル エクイップ メント Corp. (アメリカ ジョージア州)	内燃機器関連	トラクタ、インプルメント 製造設備	5,000	—	H16/11	H17/9

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

(注) 当中間会計期間の末日までに株式69百万株を消却したため、登記簿上の会社が発行する株式の総数は、1,931百万株となっております。

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月28日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	1,340,808,978	1,340,808,978 (注1)	[国内]東京、大阪 [国外]ニューヨーク、フランクフルト (注2)	—
計	1,340,808,978	1,340,808,978	—	—

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成16年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。  
2 東京、大阪の各証券取引所は市場第一部に上場しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき転換社債を発行しております。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりです。

銘柄	平成16年9月30日現在			平成16年11月30日現在		
	残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第9回 無担保転換社債	18,627	769	385	18,627	769	385

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年6月30日	△69,000	1,340,808	—	78,156	—	67,159

(注) 自己株式の消却による減少です。

## (4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	156,164	11.64
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	126,025	9.39
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	99,987	7.45
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1-8-12	95,611	7.13
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	82,792	6.17
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	48,901	3.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	34,620	2.58
クボタファンド(従業員持株会)	大阪市浪速区敷津東1-2-47	34,150	2.54
住友生命保険相互会社	大阪市中央区城見1-4-35	23,531	1.75
クボタフレンド(取引先持株会)	大阪市浪速区敷津東1-2-47	15,533	1.15
計	—	717,315	53.45

- (注) 1 当社は自己株式18,447千株を保有しておりますが、上記の大株主には含めておりません。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式はすべて信託口です。
- 3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式には、住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口10,386千株、住友信託銀行退職給付信託口22,982千株が含まれております。
- 4 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式には、みずほ信託銀行再信託分みずほコーポレート銀行退職給付信託口40,852千株、みずほ銀行退職給付信託口28,388千株が含まれております。
- 5 当社は、モルガン信託銀行株式会社及びその共同保有者から、平成16年10月15日付大量保有報告書の変更報告書の写しの送付を受け、平成16年9月30日現在で下記のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。

氏名又は名称	保有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 保有株式数の割合(%)
モルガン信託銀行株式会社	35,292	2.63
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・ マネージメント・インク	50,321	3.75
ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク	819	0.06
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッド	208	0.02
ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・ マネージメント(ユーケー)リミテッド	7	0.00
計	86,647	6.46

なお、上記保有者のうち、ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク及びジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッドについては証券取引法第27条の23第3項本文に該当する保有者として記載されていますが、他の保有者については、証券取引法第27条の23第3項第2号に該当する保有者として記載されています。

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	自己保有株式 普通株式 18,447,000 相互保有株式 普通株式 1,111,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,316,664,000	1,316,664	—
単元未満株式	普通株式 4,586,978	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,340,808,978	—	—
総株主の議決権	—	1,316,664	—

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が45千株(議決権45個)含まれております。



② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
(株)クボタ	大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号	18,447,000	—	18,447,000	1.37
(相互保有株式)					
(株)秋田クボタ	秋田市寺内字神屋敷295-38	41,000	—	41,000	0.00
(株)庄内クボタ	酒田市東町一丁目9-12	2,000	—	2,000	0.00
(株)福島クボタ	郡山市日和田町高倉字杉下16番地1	100,000	—	100,000	0.00
(株)新茨城クボタ	茨城県筑波郡谷和原村大字坂野新田12-42	73,000	—	73,000	0.00
(株)静神クボタ	三島市八反畑100番地	1,000	—	1,000	0.00
(株)山梨クボタ	山梨県中巨摩郡昭和町西条2300-1	6,000	—	6,000	0.00
(株)福井クボタ	福井市開発四丁目209番地	74,000	—	74,000	0.00
(株)富山クボタ	高岡市西藤平蔵1540番地	9,000	—	9,000	0.00
(株)岐阜クボタ	岐阜市茜部菱野一丁目114番地の1	5,000	—	5,000	0.00
(株)三重クボタ	四日市市新正二丁目16-13	63,000	—	63,000	0.00
(株)北近畿クボタ	兵庫県氷上郡柏原町柏原2908	61,000	—	61,000	0.00
(株)岡山クボタ	津山市高野本郷1267番地2	71,000	—	71,000	0.00
(株)山口クボタ	周南市慶万町6番38号	13,000	—	13,000	0.00
(株)防長クボタ	山口市大字大内御堀1460番地の1	26,000	—	26,000	0.00
(株)福岡クボタ	福岡市南区野間一丁目11-36	537,000	—	537,000	0.04
(株)佐賀クボタ	佐賀市堀川町1番14号	29,000	—	29,000	0.00
計	—	19,558,000	—	19,558,000	1.45

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	518	512	596	582	562	559
最低(円)	476	446	487	488	485	506

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

### (1) 役職の異動

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
藤 尾 嘉 博	専務取締役 産業インフラ事業本部長	専務取締役 産業インフラ事業本部長、 産業インフラ事業本部統括部長	平成16年7月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)第81条の規定により、米国において一般に認められている会計原則による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。ただし、セグメント情報は、中間連結財務諸表規則第14条に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表については、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表での表示方法に従って修正再表示しております。

また、金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けております。

なお、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表を修正再表示したため、その監査報告書を再受領しております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

#### 資産の部

区分	注記 番号	15年9月中間期末 (平成15年9月30日) 修正再表示後 ※10		16年9月中間期末 (平成16年9月30日)		16年3月期末 (平成16年3月31日) 修正再表示後 ※10	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>I 流動資産</b>							
現金及び現金同等物		71,420		71,616		81,221	
短期投資	※2	—		—		3,001	
受取債権							
受取手形	※3	62,668		54,009		73,834	
売掛金	※8	158,715		170,156		206,609	
貸倒引当金		△1,793		△2,152		△2,185	
小計		219,590		222,013		278,258	
短期金融債権	※3 ※8	38,761		59,585		47,065	
たな卸資産		148,603		143,354		142,973	
その他の流動資産	※8	86,689		89,656		61,909	
流動資産合計		565,063	53.2	586,224	52.0	614,427	54.7
<b>II 投資</b>							
関連会社に対する 投融資		11,685		11,268		12,982	
長期金融債権	※3 ※8	64,749		99,038		66,779	
その他の投資	※2	114,156		134,473		148,482	
投資合計		190,590	17.9	244,779	21.7	228,243	20.3
<b>III 有形固定資産</b>	※3						
土地		78,946		82,212		81,671	
建物及び構築物		198,150		200,222		200,535	
機械装置及びその 他の有形固定資産		400,770		361,154		364,572	
建設仮勘定		5,439		1,906		2,313	
小計		683,305		645,494		649,091	
減価償却累計額		△449,972		△426,301		△426,345	
有形固定資産合計		233,333	22.0	219,193	19.5	222,746	19.8
<b>IV その他の資産</b>		73,682	6.9	76,189	6.8	58,809	5.2
資産合計		1,062,668	100.0	1,126,385	100.0	1,124,225	100.0

負債及び資本の部

区分	注記 番号	15年9月中間期末 (平成15年9月30日) 修正再表示後 ※10		16年9月中間期末 (平成16年9月30日)		16年3月期末 (平成16年3月31日) 修正再表示後 ※10	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 流動負債							
短期借入金	※3	98,284		102,053		85,999	
支払手形		22,653		23,152		35,309	
買掛金		127,476		137,387		158,397	
前受金		8,003		9,735		6,026	
設備関係支払手形・ 未払金		11,968		7,470		7,747	
未払給与・諸手当		22,898		24,080		23,519	
未払費用		22,214		24,634		21,545	
未払法人所得税		6,484		6,105		15,179	
その他の流動負債		26,324		27,211		25,101	
一年内返済予定の 長期債務	※3	42,401		63,621		35,858	
流動負債合計		388,705	36.6	425,448	37.8	414,680	36.9
II 固定負債							
長期債務	※3	138,203		114,957		144,845	
未払年金等		139,395		138,351		143,679	
その他の固定負債		14,013		2,579		14,293	
固定負債合計		291,611	27.4	255,887	22.7	302,817	26.9
III 契約債務及び偶発債務	※6						
IV 少数株主持分		14,553	1.4	20,124	1.8	15,646	1.4
V 資本							
資本金		78,156		78,156		78,156	
資本剰余金		87,263		87,263		87,263	
利益準備金		19,539		19,539		19,539	
その他の剰余金		203,489		231,013		204,156	
その他の包括損益 累計額		3,486		19,061		26,075	
自己株式		△24,134		△10,106		△24,107	
資本合計		367,799	34.6	424,926	37.7	391,082	34.8
負債及び資本合計		1,062,668	100.0	1,126,385	100.0	1,124,225	100.0

1株当たり純資産額	274円45銭	321円44銭	291円81銭
-----------	---------	---------	---------

資本の部の補足情報

授権株式数	2,000,000,000株	2,000,000,000株	2,000,000,000株
流通株式数	1,340,143,980株	1,321,928,617株	1,340,197,124株
自己株式数	69,664,998株	18,880,361株	69,611,854株

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	15年9月中間期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		16年9月中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		16年3月期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		421,540	100.0	445,774	100.0	930,237	100.0
II 売上原価		315,412	74.8	318,489	71.4	701,727	75.4
III 販売費及び一般管理費		91,174	21.7	82,084	18.4	199,768	21.5
IV その他の営業費用 (△収益)		△1,644	△0.4	△5,866	△1.3	6,893	0.8
営業利益		16,598	3.9	51,067	11.5	21,849	2.3
V その他の収益(△費用)							
受取利息・ 受取配当金		3,409		4,528		7,264	
支払利息		△1,711		△2,074		△4,286	
為替差損益		△1,907		2,784		△1,534	
その他－純額		2,297		837		3,804	
その他の収益－純額		2,088	0.5	6,075	1.3	5,248	0.6
税金等調整前 純利益		18,686	4.4	57,142	12.8	27,097	2.9
VI 法人所得税							
法人税、住民税 及び事業税		10,786		9,759		29,255	
法人税等調整額		△91		△9,018		△15,554	
法人所得税合計		10,695	2.5	741	0.1	13,701	1.5
VII 少数株主損益(控除)		1,387	0.3	2,283	0.5	2,476	0.2
VIII 持分法による投資損益		406	0.1	642	0.1	780	0.1
純利益		7,010	1.7	54,760	12.3	11,700	1.3

1株当たり現金配当金	3円00銭	3円00銭	6円00銭
------------	-------	-------	-------

1株当たり純利益 ※5			
基本的	5円21銭	41円00銭	8円72銭
希薄化後	5円04銭	39円63銭	8円53銭

③ 【中間連結包括損益計算書】

区分	注記 番号	15年9月中間期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	16年9月中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	16年3月期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 純利益		7,010	54,760	11,700
II その他の包括利益(△損失) －税効果調整後				
外貨換算調整額		1,749	439	△7,535
有価証券の未実現損益		22,424	△7,493	43,368
最小年金負債調整額		26,113	609	37,565
デリバティブ未実現損益		1,295	△569	772
その他の包括利益(△損失)		51,581	△7,014	74,170
包括利益		58,591	47,746	85,870

④ 【中間連結株主持分計算書】

15年9月中間期(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

項目	流通 株式数 (千株)	資本の部					
		資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益準備金 (百万円)	その他の 剰余金 (百万円)	その他の包括 損益累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)
平成15年4月1日現在	1,345,450	78,156	87,263	19,539	200,517	△48,095	△21,937
純利益					7,010		
その他の包括利益						51,581	
現金配当(3円00銭/株)					△4,038		
自己株式の購入	△5,306						△2,197
平成15年9月30日現在	1,340,144	78,156	87,263	19,539	203,489	3,486	△24,134

16年9月中間期(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

項目	流通 株式数 (千株)	資本の部					
		資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益準備金 (百万円)	その他の 剰余金 (百万円)	その他の包括 損益累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)
平成16年4月1日現在	1,340,197	78,156	87,263	19,539	204,156	26,075	△24,107
純利益					54,760		
その他の包括損失						△7,014	
現金配当(3円00銭/株)					△4,022		
自己株式の購入	△18,268						△9,880
自己株式の消却					△23,881		23,881
平成16年9月30日現在	1,321,929	78,156	87,263	19,539	231,013	19,061	△10,106

16年3月期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

項目	流通 株式数 (千株)	資本の部					
		資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益準備金 (百万円)	その他の 剰余金 (百万円)	その他の包括 損益累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)
平成15年4月1日現在	1,345,450	78,156	87,263	19,539	200,517	△48,095	△21,937
純利益					11,700		
その他の包括利益						74,170	
現金配当(6円00銭/株)					△8,061		
自己株式の購入	△5,253						△2,170
平成16年3月31日現在	1,340,197	78,156	87,263	19,539	204,156	26,075	△24,107

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		15年9月中間期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) 修正再表示後 ※10	16年9月中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	16年3月期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) 修正再表示後 ※10
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動</b>				
純利益		7,010	54,760	11,700
営業活動による純キャッ シュ・フローへの調整				
減価償却費及び その他の償却費		13,416	12,061	27,755
未払退職年金費用 の繰入(△取崩)		23,981	△3,293	48,516
有価証券売却損益		△1,817	△419	△3,161
有価証券評価損		521	98	1,083
固定資産処分損益		△242	△522	4,122
固定資産の減損		—	—	1,263
法人所得税 (法人税等調整額)		△91	△9,018	△15,554
受取債権の減少		111,883	56,621	48,239
たな卸資産の減少		5,204	1,283	6,954
その他の流動資産の増加		△37,568	△29,209	△15,812
支払手形・買掛金の減少		△56,056	△33,436	△9,521
未払法人所得税の 増加(△減少)		△3,573	△9,293	5,195
その他の流動負債の 増加		2,081	9,726	310
その他		△376	△158	△492
営業活動による 純キャッシュ・フロー		64,373	49,201	110,597
<b>II 投資活動</b>				
固定資産の購入		△13,260	△9,805	△26,493
投資有価証券の購入及び 貸付金の増減		475	△2,359	9,257
有形固定資産売却収入		1,702	1,292	3,129
投資有価証券の売却収入		5,074	1,903	8,182
事業の売却に伴う収入 (△支出)		2,562	△6,095	2,562
金融債権の増加		△82,538	△82,037	△159,310
金融債権の回収		29,791	38,144	74,363
金融債権の売却		36,776	—	50,019
短期投資の増減		10	3,001	△2,991
その他		281	25	△117
投資活動による 純キャッシュ・フロー		△19,127	△55,931	△41,399



		15年9月中間期 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) 修正再表示後 ※10	16年9月中間期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	16年3月期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) 修正再表示後 ※10
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動				
長期債務による資金調達		16,233	23,918	37,128
長期債務の返済		△54,444	△28,038	△74,171
短期借入金の純増減		3,389	16,094	△7,489
現金配当金の支払		△4,038	△4,022	△8,061
自己株式の購入		△2,197	△9,915	△2,223
その他		△322	△978	△281
財務活動による 純キャッシュ・フロー		△41,379	△2,941	△55,097
IV 為替変動による現金及び 現金同等物への影響		191	66	△242
V 現金及び現金同等物の 純増減		4,058	△9,605	13,859
VI 現金及び現金同等物期首残高		67,362	81,221	67,362
VII 現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		71,420	71,616	81,221

補足情報

現金支払額				
支払利息		1,703	2,036	4,459
法人所得税		14,352	18,926	24,030
主要な非資金取引				
自己株式の消却		—	23,881	—

現金及び現金同等物の内訳				
現金及び預金		64,644	69,043	73,355
定期預金		6,776	2,573	7,866
計		71,420	71,616	81,221

## 中間連結財務諸表に対する注記

### ※1 中間連結財務諸表(連結財務諸表を含む、以下同じ)の作成基準及び重要な連結会計方針の概要

#### (1) 中間連結財務諸表の作成基準

当社の中間連結財務諸表は米国において一般に認められている会計原則(会計調査公報(以下「A R B」)、会計原則審議会意見書、財務会計基準審議会(以下「F A S B」)基準書及び証券取引委員会規則S-X等、以下「米国基準」)に基づいて作成しております。

なお、セグメント情報については「中間連結財務諸表規則」に基づいて作成しており、F A S B 基準書第131号「企業のセグメント情報及び関連情報に関する開示」に基づくセグメント別財務報告は作成しておりません。

また、特定の取引に関してF A S B 緊急問題討議委員会(以下「E I T F」)報告第91-5号「投資の交換に関する会計指針」を適用しておりません。平成8年4月1日の(株)東京銀行と(株)三菱銀行の合併に際し、当社の保有する(株)東京銀行の株式は合併新法人である(株)東京三菱銀行の株式(現、(株)三菱東京フィナンシャル・グループ株式)に交換されましたが、当社は米国証券取引委員会(以下「S E C」)の了承を得て、当該取引についての交換益を計上せず交換後も取得原価で引き継ぐ会計処理を採用しました。仮に当該取引についての交換益6,313百万円(税効果調整後3,081百万円)を計上した場合、当該株式の時価がその後著しく下落したこと等による税金等調整前純利益及び純利益への影響は、15年9月中間期、16年9月中間期及び16年3月期ともにありません。その他の剰余金は、15年9月中間期、16年9月中間期及び16年3月期ともに380百万円それぞれ減少することになりますが、包括損益および資本の部への純額での影響はありません。

#### (2) 中間連結財務諸表の作成状況及びS E Cにおける登録状況

当社は、昭和44年以降、欧米において転換社債・社債を発行し、資金調達を図ってきました。これに伴い、欧米にて企業財務内容開示手段として一般化していた連結財務諸表を米国基準にて作成し、欧米における関係機関及び転換社債・社債保持者に対してこれを開示しておりました。

その後、

昭和51年2月19日(現地時間)米国市場において転換社債US \$ 75,000,000を公募

昭和51年11月9日(現地時間)ニューヨーク証券取引所に当社株式を預託株式の形式で上場

昭和52年3月25日(現地時間)米国市場において株式20,000,000株を預託株式の形式で公募したことに伴い、米国の1933年証券法に規定する届出書様式S-1をS E Cに届出し、更に、米国の1934年証券取引法に規定する年次報告書様式20-Kを作成し、S E Cに提出しました。

以後、現在に至るまでS E Cへの登録は継続しております。

なお、昭和55年以降S E Cに提出している年次報告書は、米国の1934年証券取引法13条又は15条(d)に規定する様式20-Fです。

### (3) 会計処理基準の主要な相違の内容

我が国で一般に認められている会計原則(以下「日本基準」)に準拠して作成する場合と、当社が採用している会計原則(米国基準)に基づいて作成する場合との主要な相違の内容は、次のとおりです。なお、連結の対象も米国基準と日本基準とでは異なり、当社の場合、主なものとして持分法適用関連会社の農機販社23社のうち7社が日本基準では子会社になります。ただし、これらの会社を連結の範囲に含めても、中間連結財務諸表の税金等調整前純利益及び総資産に重要な相違は生じません。

日米の会計処理基準の差異による影響のうち、金額的に重要性のある項目については、日本基準に準拠した場合の税金等調整前純利益に対する影響額を概算で開示しております。なお、この影響額には連結対象の差異によるものは、その算定が実務上困難であるため含めておりません。

#### ① 中間連結財務諸表の構成

当社の中間連結財務諸表は、中間連結(連結)貸借対照表、中間連結(連結)損益計算書、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書に加えて、中間連結(連結)包括損益計算書、中間連結(連結)株主持分計算書から構成されております。

なお、日本基準で要求されている中間連結(連結)剰余金計算書に記載される利益剰余金等の増減は、中間連結(連結)株主持分計算書に含まれております。

#### ② たな卸資産の評価基準

製品、半製品、仕掛品、原材料は、低価法により評価しております。また、販売中の不動産は、市場価格を基に算定した公正価額から販売に要する費用を控除したものと取得原価のうちいずれか低い価額により評価しております。開発予定、開発中の不動産については、減損の必要のない限り取得原価により評価しておりますが、当該資産の簿価がかかる資産から生じる割引前将来キャッシュ・フローを上回った場合には減損を認識しております。その減損額は将来キャッシュ・フローの割引現在価値に基づいて算定しております。また、受注契約に係る損失については、損失が見込まれるに至った時点で見積計上しております。本会計処理による税金等調整前純利益への影響額は、15年9月中間期81百万円(利益)、16年9月中間期96百万円(損失)、16年3月期91百万円(損失)です。

#### ③ 有価証券の交換取引の会計処理

非上場の投資先が上場会社に合併されたことに伴い非上場株式が上場株式と交換された場合、交換により取得した株式は、交換時の時価により計上しております。

#### ④ 社債発行費

社債発行費は、繰延資産に計上し社債の償還期間で償却しております。本会計処理による税金等調整前純利益への影響額は、15年9月中間期95百万円(損失)、16年9月中間期49百万円(損失)、16年3月期145百万円(損失)です。

#### ⑤ 新株発行費

新株発行費は、資本取引に伴う費用として資本剰余金の控除項目として処理しております。

⑥ 新株予約権付社債

新株予約権の価値相当額は、発行時にすべて新株予約権の税効果調整後金額を資本剰余金に計上しております。

⑦ 年度発生費用の各中間期間への配分

季節的に受注変動の著しい部門に関連する費用で、その支出の効果が年間収益に及ぶと見込まれるものについては、事業年度発生見込額を当該部門の売上高に基づいて期間配分しております。本会計処理による税金等調整前純利益への影響額は、15年9月中間期5,567百万円(利益)、16年9月中間期6,137百万円(利益)です。

⑧ 退職給付会計

退職一時金及び厚生年金基金に関してFASB基準書第87号「事業主の年金会計」を適用しており、当会計基準をはじめ適用した時の会計基準適用時差額及び給付水準改訂等の制度変更による退職給付債務の増減額は、発生時の在籍従業員の平均残存勤務年数で均等に償却しております。退職給付債務の計算の前提となる基礎率や年金資産の運用利回りの変動等に伴う数理計算上の差異については、期首の未認識数理計算上の差異のうち、退職給付債務と年金資産のいずれか大きい額の10%未満に相当する部分は償却せず、同10%以上20%未満に相当する部分は従業員の平均残存勤務年数で除した金額を、同20%相当額を超過する部分は当該超過部分の全額を当期に償却しております。

なお、未払退職給付債務の正味認識額が、退職給付債務のうち将来の昇給の影響を考慮せずに算定した累積給付債務を基礎として計算した場合の未積立額に満たない場合は、当該不足分について追加最小負債を計上しております。

また、EITF報告第03-2号「日本の厚生年金基金代行部分返上に関する会計」を適用しておりますので、代行返上については、代行部分に係る将来分支給義務免除の認可の日ではなく、代行部分の給付義務及び関連する年金資産が日本政府へ移転した時点において会計処理することとしております。

日米の退職給付会計の相違による税金等調整前純利益への影響額は、15年9月中間期19,679百万円(損失)、16年9月中間期6,374百万円(損失)、16年3月期42,937百万円(損失)です。

⑨ 役員賞与

役員賞与は費用として販売費及び一般管理費に計上しております。

⑩ 支払利息

主要な有形固定資産の建設期間及び販売用不動産の開発期間に支出した支払利息を当該資産の取得価額に含めて計上しております。

#### ⑪ デリバティブ及びヘッジ活動に係わる会計

当社は、FASB基準書第133号「デリバティブ及びヘッジ活動の会計」、FASB基準書第138号「特定のデリバティブと特定のヘッジ活動の会計－FASB基準書第133号の改訂」及びFASB基準書第149号「デリバティブ及びヘッジ活動に関するFASB基準書第133号の改訂」を適用しております。当社は、すべてのデリバティブを公正価値により貸借対照表上の資産または負債として認識しております。

当社は、デリバティブを契約した時点で、当該デリバティブを予定取引または認識された資産や負債に関連して受払されるキャッシュ・フローの変動に対するヘッジ(以下「キャッシュ・フローヘッジ」)として指定しております。当社は、正式な文書の中でリスク管理目標や様々なヘッジ取引を行うにあたっての戦略とともにヘッジ手段とヘッジ対象のすべての関係を規定しております。これに基づき、キャッシュ・フローヘッジとして指定されるすべてのデリバティブを中間連結(連結)貸借対照表上の特定の資産や負債または特定の確定契約や予定取引に係る手続きを踏んでおります。当社の契約するデリバティブは、対象通貨、対象となる変動金利の基礎となるインデックス、対象金額及び対象期間がヘッジ対象のそれと対応しているため、すべてのヘッジがキャッシュ・フロー変動を軽減することにおいて高い有効性を持っていると考えられます。

キャッシュ・フローヘッジとして指定され高い有効性があるデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動が損益へ影響するまでその他の包括損益に計上されます。

#### ⑫ 持分法による投資損益

持分法による投資損益は中間連結(連結)損益計算書上、税金等調整前純利益のあとに区分掲記しております。

#### ⑬ 特別損益の表示方法

日本基準の特別損益に属する項目は、米国基準上の異常項目を除きその他の営業費用またはその他の収益(△費用)の内訳科目に含めて表示しております。

#### ⑭ その他の包括損益累計額に含まれる税効果金額

中間連結(連結)損益計算書に計上されずに資本の部のその他の包括損益累計額に直接計上されている有価証券の未実現損益等に含まれている税効果金額は、当該金額がその他の包括利益(損失)として計上された期に適用されていた税率によって計算されております。

#### ⑮ 過年度において日米の会計処理基準が異なっていたことによる影響

平成12年度(12年9月中間期及び13年3月期)より、日本において金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されたこと等により、有価証券の評価基準、貸倒引当金の設定方法、外貨建債権債務の換算、外貨換算調整勘定の表示方法等についての日米基準の相違は概ね解消しております。現在は同じ会計処理基準を適用していながら過年度の会計処理基準が異なっていたことに起因する税金等調整前純利益への影響額は、15年9月中間期87百万円(損失)、16年3月期104百万円(損失)ですが、16年9月中間期への影響はありません。

⑩ 中間連結(連結)包括損益計算書

当社は、F A S B基準書第130号「包括利益の報告」を適用しております。当社の包括損益は、純利益、外貨換算調整額の変動、有価証券の未実現損益の変動、最小年金負債調整額の変動、及びデリバティブ未実現損益の変動から構成されております。

⑪ 組替再表示

当中間連結会計期間で採用している表示方法に従って前期の中間連結財務諸表を組替再表示しております。

(4) 重要な連結会計方針の概要

① 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

中間連結財務諸表は、親会社及び全ての子会社を連結して作成しております。16年9月中間期の連結子会社数は、16年3月期より2社減少して117社となりました。主要な連結子会社名は次のとおりです。

(国内) (株)クボタ建設、(株)クボタクレジット、クボタ環境サービス(株)

(海外) クボタトラクタ Corp.、クボタクレジット Corp., U. S. A.、クボタエンジンアメリカ Corp.、クボタマニュファクチュアリング オブ アメリカ Corp.、クボタメタル Corp.、クボタバウマシーネン GmbH、クボタヨーロッパ S. A. S.

また、関連会社への投資に対しては持分法を適用しており、16年9月中間期の関連会社数は、16年3月期と同じく36社です。主要な関連会社名は次のとおりです。

(国内) (株)福岡クボタほか農機販社計23社、クボタ松下電工外装(株)

② 子会社の決算日等に関する事項

16年9月中間期の子会社のうち、クボタトラクタ Corp. をはじめとする49社(15年9月中間期は44社、16年3月期は49社)の中間決算(決算)日は中間連結(連結)決算日と異なっておりますが、当該中間決算(決算)日と中間連結(連結)決算日との差が3ヵ月以内のため、各社の中間会計期間(事業年度)に係る中間財務諸表(財務諸表)を使用しており、中間連結(連結)決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

### ③ 会計処理基準に関する事項

中間連結財務諸表の作成に当たって採用した主要な会計処理基準は、「注記 ※1 - (3) 会計処理基準の主要な相違の内容」に記載した事項を除き、次のとおりです。

#### (a) 中間連結(連結)決算の方針と手続き

当社の中間連結財務諸表は、当社及び当社が過半数の議決権を所有するすべての子会社の勘定を含んでおり、連結会社間の内部取引項目は消去されております。

関連会社は、主として当社が議決権の20%~50%を所有している会社からなっております。関連会社に対する投資は、取得原価を基礎として取得後に発生した純損益の未分配持分等を調整することにより評価されております。

#### (b) 収益の認識基準

当社は、「説得力のある契約等の存在」、「物の引き渡しまたは役務の提供の完了」、「販売価格が確定または確定可能」、「代金の回収可能性が合理的に確保されている」の4条件を満たしている場合に売上を計上しております。環境プラント等の設備機器については、据え付けが完了し顧客が受け入れた時点で売上を計上しておりますが、長期契約の場合は、進行基準により売上を計上しております。また、住宅販売については、売買契約及び不動産に関する法令に基づき、法的に名義が顧客に移った時点で売上を計上しております。主として小売金融に係る割賦金融債権の額面に含まれる利息相当部分(0.0%~14.5%)は、債権の回収期間(1年~8年)にわたって利息法により収益計上しております。

#### (c) 外貨換算

当社は、FASB基準書第52号「外貨換算」を適用しております。在外子会社の資産及び負債は決算日の為替レートで、収益及び費用は期中の平均為替レートで日本円に換算しております。その結果生じた外貨換算差額は、中間連結(連結)貸借対照表上「その他の包括損益累計額」に含めております。

また、外貨建取引から生じる為替差損益及び外貨建資産・負債の換算差額は中間連結(連結)損益計算書に含まれております。

#### (d) 短期投資及びその他の投資に含まれる有価証券の評価

当社の保有する市場性のある持分証券とすべての負債証券は、売却可能有価証券に分類されており、公正価額で中間連結(連結)貸借対照表に計上されております。それに伴い、当該有価証券の未実現純損益は、税効果調整後の金額で資本の部のその他の包括損益累計額に計上されております。

有価証券の公正価額は、国内証券の場合は主に東京証券取引所の最終価格並びに日本証券業協会が公表する売買価格及び公社債店頭基準気配等により、また、海外株式の場合は主に全米証券業協会が発表する売買値段等により算定しております。ただし、市場性のない負債証券については取得原価によっております。

売却可能有価証券の売却損益は、市場性のない他の有価証券と同様に、平均法による取得原価を基礎として計算されております。また、価値の下落が著しく回復可能性のない有価証券については、損失を計上しております。

(e) 貸倒引当金

受取手形、売掛金、貸付金及びこれらに準ずる債権に対する貸倒引当金は、個々の債権の内容、回収可能性等に応じた見積額を計上しております。

(f) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は取得価額で計上し、当該資産の見積耐用年数にわたって、主に定率法により償却しております。

主要な有形固定資産の見積耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物……………10～50年

機械装置及びその他の有形固定資産…… 2～14年

(g) 長期性資産の減損

当社は、F A S B基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」を適用しております。同基準書は、処分予定の長期性資産について統一された会計モデルを規定しており、使用中・売却予定・処分予定の長期性資産の減損認識及び測定に関する基準を明確にしております。また、非継続事業の開示について、対象を事業セグメントに限定することなく、それを構成する事業体にまで拡大しております。

当社は、長期性資産に関して、当該資産の簿価が回収不能と見込まれる事象や状況が生じた場合に、減損に関する検討を行っております。減損は、当該資産から生じる割引前の将来キャッシュ・フローが簿価を下回った場合に認識しております。減損額は、長期性資産の簿価が公正価額を上回る部分とし、公正価額は、当該資産に内在するリスクを反映した割引率を用いて、予想されるキャッシュ・フローを割引計算する方法により主として測定しております。

(h) 法人所得税の期間配分の処理

繰延税金資産及び負債は、会計上と税務上の資産及び負債の簿価の一時的差異及び税務欠損金他の繰越控除に基づき、現在及び将来適用される法定税率を用いて計算しております。なお、繰延税金資産のうち、将来において実現が見込めない部分については、評価性引当金を設定しております。

(i) 販売促進費の処理方法

当社は、E I T F報告第01-9号「販売者が商品の購入者(再販業者を含む)に支払う対価に関する会計」を適用しております。同報告は、再販業者による商品の購入または販売促進活動に関連して発生する販売者の費用の損益計算書における分類について規定しております。

当社は、販売促進等のために支払われる一部の対価を売上高の控除として処理しております。

(j) 研究開発費及び広告宣伝費の処理方法

研究開発費及び広告宣伝費は、発生時に費用として処理しております。

(k) 物流費の処理方法

物流費は、販売費及び一般管理費に含めて処理しております。

(l) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。



(m) 利益処分項目の取扱い

役員賞与を除き、対象となる中間連結会計期間(連結会計年度)において確定した利益処分を基礎として中間連結(連結)決算を行う方法によっております。

(n) 1株当たり純利益及び1株当たり現金配当金

基本的1株当たり純利益は、純利益を加重平均株式数で除して計算しております。また、希薄化後1株当たり純利益は、希薄化効果のある転換社債が期首にすべて転換されたと仮定した場合の純利益と加重平均株式数に基づき計算しております。

1株当たり現金配当金は、対象となる中間連結会計期間(連結会計年度)に支払われた配当金によっております。

(o) 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書

中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には現金及び預金(流動性預金等)のほかに、随時に表示額による現金化が可能な定期預金を含んでおります。

## ※2 短期投資及びその他の投資

当社の保有するすべての負債証券と市場性のある持分証券は、すべて売却可能有価証券に分類されております。売却可能有価証券の主要な種類ごとの取得価額、公正価額、未実現損益は以下のとおりです。

	15年9月中間期末			16年9月中間期末			16年3月期末		
	取得価額 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損益 (百万円)	取得価額 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損益 (百万円)	取得価額 (百万円)	公正価額 (百万円)	未実現損益 (百万円)
短期投資：									
公社債他	—	—	—	—	—	—	3,001	3,001	—
その他の投資：									
金融機関の株式	22,347	60,583	38,236	22,274	77,374	55,100	22,307	89,682	67,375
その他の株式	20,201	38,705	18,504	18,974	43,619	24,645	19,431	44,463	25,032
公社債他	1,607	1,685	78	813	843	30	1,608	1,695	87
計	44,155	100,973	56,818	42,061	121,836	79,775	46,347	138,841	92,494

なお、中間連結(連結)貸借対照表の「その他の投資」には、上記の他に市場性のない持分証券が15年9月中間期末13,183百万円、16年9月中間期末12,637百万円、16年3月期末12,642百万円含まれております。

## ※3 担保提供資産

16年9月中間期末現在の担保に供している資産は次のとおりです。

	16年9月中間期末
受取手形	60百万円
金融債権	33,097百万円
有形固定資産	8,275百万円
計	41,432百万円

上記の担保資産に対応する債務は次のとおりです。

	16年9月中間期末
短期借入金	20,820百万円
1年内返済予定の長期借入金	9,181百万円
長期借入金	6,006百万円
計	36,007百万円

なお、15年9月中間期末現在及び16年3月期末現在の担保提供資産はありません。

※4 営業費用の補足情報

各期の研究開発費、広告宣伝費及び物流費は次のとおりです。

	15年9月中間期	16年9月中間期	16年3月期
研究開発費	11,949百万円	11,052百万円	23,261百万円
広告宣伝費	4,769百万円	5,069百万円	9,638百万円
物流費	20,106百万円	19,332百万円	39,137百万円

※5 1株当たり純利益

基本的1株当たり純利益及び希薄化後1株当たり純利益の計算上の分子及び分母の調整は次のとおりです。

	15年9月中間期	16年9月中間期	16年3月期
純利益	7,010百万円	54,760百万円	11,700百万円
希薄化効果のある転換社債の影響	215百万円	125百万円	337百万円
希薄化後純利益	7,225百万円	54,885百万円	12,037百万円

	15年9月中間期	16年9月中間期	16年3月期
加重平均株式数	1,344,549千株	1,335,472千株	1,342,386千株
希薄化効果のある転換社債の影響	88,292千株	49,596千株	68,944千株
希薄化後加重平均株式数	1,432,841千株	1,385,068千株	1,411,330千株

※6 偶発債務

(1) 受取手形割引高

売却法で処理されている受取手形割引高は15年9月中間期末現在3,938百万円、16年9月中間期末現在3,308百万円、16年3月期末現在2,746百万円です。

(2) 保証債務

保証債務は販売会社、取引先及び従業員が金融機関から借入する際に当社が保証しているものであり、15年9月中間期末現在5,397百万円、16年9月中間期末現在3,027百万円、16年3月期末現在3,971百万円です。

### (3) その他の偶発債務

当社は、平成10年度に国内におけるダクタイル鉄管直管の受注シェア協定による独占禁止法(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)違反の疑いで公正取引委員会の立入検査を受けました。平成11年3月、当社は公正取引委員会から排除勧告を受け、同年4月に応諾いたしました。

この件に関して、平成11年12月24日に公正取引委員会より、7,072百万円の課徴金納付命令を受けましたが、当社は審判手続開始請求を行い、平成12年3月より審判が開始されましたので、独占禁止法第49条に基づき当該納付命令は失効いたしました。なお、審判は平成16年9月30日現在継続中です。

また、独占禁止法第7条の2は、「実質的に商品の供給量を制限することにより、その対価に影響があるものとしたときは課徴金を課す」と規定していますが、当社は、本件シェア協定が同法第7条の2の要件を満たすものではないと考えておりますので、これに対する引当金は計上しておりません。

しかしながら、審判の結果出される審決が当社にとり好ましくないものとなれば、その年の経営成績及びキャッシュ・フローに重要な影響を及ぼすことが考えられます。現時点では、かかる結果が生じる可能性を推測することは出来ません。

### ※7 デリバティブ取引関係

当社及び子会社は通常の取引の過程でさまざまな金融資産・負債を有しており、外国為替レート、金利及び株価の市場変動リスクにさらされております。当社は、そのうち外国為替レート及び金利の変動リスクを軽減することを目的として、デリバティブを利用してありますが、これらは社内方針及び管理規程に基づき管理されており、投機的な目的でこれらのデリバティブを保有することはありません。当社の保有するデリバティブの契約先は、いずれも国際的に信用度の高い金融機関でありますので、信用リスクは小さいと考えられますし、そのような損失が将来発生することはないと予想しております。また、リスク管理活動に必要な資金は重要な金額でないと考えております。

これらのデリバティブはキャッシュ・フローヘッジとして指定されており、公正価額で中間連結(連結)貸借対照表に計上されております。また、公正価額の変動はその他の包括損益に計上され、ヘッジ対象が損益に影響するのと同じ期間に損益へ組み替えられます。大部分の為替予約の場合は、ヘッジ対象取引に関連する製品が海外子会社から顧客へ販売された時点で、「その他の収益(△費用)」の「その他ー純額」を通して損益へ組み替えられます。金利スワップの場合は、関連するヘッジ対象の支払利息が認識された時点で支払利息に含めて損益へ組み替えられます。

### ※8 債権売却

当社は、外部の証券信託を通じて売掛金及び金融債権を証券化の上、投資家に売却しております。当該債権は証券信託への売却時に中間連結(連結)貸借対照表から除外されます。譲渡対象債権の帳簿価額は売却時の公正価額によって売却部分と留保部分に配分されます。債権の売却損益は、売却部分に配分された帳簿価額に基づいて算定しています。

※9 後発事象

当社は平成16年12月16日の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、平成16年12月17日から平成17年3月22日までの期間に20,000千株、12,000百万円を限度として、当社普通株式を市場から取得することを決議しました。

※10 修正再表示

従来、当社は中間連結(連結)貸借対照表上、小売金融に係る割賦売掛金を流動資産の受取債権として表示し、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書上、割賦売掛金の増減額を営業活動の「受取債権の増減」に含めておりました。しかし、前期の連結財務諸表公表後、A R B第43号「A R Bの再説及び改訂」の「流動資産及び流動負債」及びF A S B基準書第95号「キャッシュ・フロー計算書」に従い詳細に表示を検討した結果、当中間期より、中間連結(連結)貸借対照表上、割賦売掛金を割賦期日が1年以内に到来する「短期金融債権」(流動資産)と同1年超の「長期金融債権」(投資)とに区分して表示し、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書上、割賦売掛金の増減額を投資活動の「金融債権の増加」、「金融債権の回収」及び「金融債権の売却」として表示しております。また、当中間期の表示方法に合わせるために、過年度の中間連結(連結)貸借対照表及び中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書を修正再表示しております。

修正再表示に伴う15年9月中間期及び16年3月期の中間連結(連結)貸借対照表及び中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書への影響は次のとおりです。

【中間連結(連結)貸借対照表】

区分	15年9月中間期末 (平成15年9月30日)		16年3月期末 (平成16年3月31日)	
	過去の公表値 (百万円)	修正再表示後 (百万円)	過去の公表値 (百万円)	修正再表示後 (百万円)
流動資産合計	630,101	565,063	681,402	614,427
投資合計	125,841	190,590	161,464	228,243
その他の資産	73,393	73,682	58,613	58,809

【中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書】

区分	15年9月中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		16年3月期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	過去の公表値 (百万円)	修正再表示後 (百万円)	過去の公表値 (百万円)	修正再表示後 (百万円)
営業活動による純キャッシュ・フロー	48,402	64,373	75,669	110,597
投資活動による純キャッシュ・フロー	△3,156	△19,127	△6,471	△41,399

なお、過年度の中間連結(連結)損益計算書への影響はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

15年9月中間期(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

	内燃機器 関連 (百万円)	産業 インフラ (百万円)	環境エンジ ニアリング (百万円)	住宅関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	255,341	74,230	22,049	34,419	35,501	421,540	—	421,540
(2) セグメント間の 内部売上高	8	2,406	513	—	9,081	12,008	△12,008	—
計	255,349	76,636	22,562	34,419	44,582	433,548	△12,008	421,540
営業費用	221,951	81,684	25,091	34,852	45,171	408,749	△3,807	404,942
営業利益(△損失)	33,398	△5,048	△2,529	△433	△589	24,799	△8,201	16,598

16年9月中間期(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

	内燃機器 関連 (百万円)	産業 インフラ (百万円)	環境エンジ ニアリング (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	304,184	70,951	18,247	52,392	445,774	—	445,774
(2) セグメント間の 内部売上高	10	3,270	102	6,548	9,930	△9,930	—
計	304,194	74,221	18,349	58,940	455,704	△9,930	445,774
営業費用	257,041	70,152	19,978	51,686	398,857	△4,150	394,707
営業利益(△損失)	47,153	4,069	△1,629	7,254	56,847	△5,780	51,067

16年3月期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

	内燃機器 関連 (百万円)	産業 インフラ (百万円)	環境エンジ ニアリング (百万円)	住宅関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	501,551	175,178	115,721	51,823	85,964	930,237	—	930,237
(2) セグメント間の 内部売上高	32	6,923	696	—	19,756	27,407	△27,407	—
計	501,583	182,101	116,417	51,823	105,720	957,644	△27,407	930,237
営業費用	447,559	187,783	116,286	58,219	107,136	916,983	△8,595	908,388
営業利益(△損失)	54,024	△5,682	131	△6,396	△1,416	40,661	△18,812	21,849

(注1)市場と製品の類似性及び経営組織との関連性に基づいて事業区分を行っております。

(注2)各事業区分に属する主要な製品名または事業の内容

15年9月中間期及び16年3月期

事業区分	主要な製品の名称または事業の内容
内燃機器関連	農業機械及び農業関連製品、エンジン、建設機械
産業インフラ	ダクタイル鉄管等各種パイプ及びその付属品、バルブ、鋳造品等の素形材
環境エンジニアリング	各種環境装置及びプラント・エンジニアリング、ポンプ
住宅関連	住宅用各種建設部材及び各種機器、マンション等
その他	計量・計測機器及び同制御システム、自動販売機、空調機器、各種ソフトウェア、土木工事

## 16年9月中間期

事業区分	主要な製品の名称または事業の内容
内燃機器関連	農業機械及び農業関連製品、エンジン、建設機械
産業インフラ	ダクトイル鉄管等各種パイプ及びその付属品、バルブ、鋳造品等の素形材
環境エンジニアリング	各種環境装置及びプラント・エンジニアリング、ポンプ
その他	計量・計測機器及び同制御システム、自動販売機、空調機器、各種ソフトウェア、土木工事、浄化槽、マンション等

(注3) 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、15年9月中間期8,201百万円、16年9月中間期5,780百万円、16年3月期18,812百万円です。主に提出会社の管理部門及び基礎的試験研究・開発に係る費用(15年9月中間期9,083百万円、16年9月中間期6,853百万円、16年3月期19,767百万円)並びに全社資産に含まれる有形固定資産の廃売却損益(15年9月中間期882百万円(益)、16年9月中間期1,073百万円(益)、16年3月期955百万円(益))からなっております。

## (注4) 事業区分の変更

平成15年12月、当社は会社分割により住宅建材事業をクボタ松下電工外装株式会社(持分法適用会社)に移管しました。これにより従来の「住宅関連」セグメントは重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より「その他」セグメントに含めて表示しています。

変更後の事業区分によった場合の15年9月中間期及び16年3月期の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりです。

## 15年9月中間期(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

	内燃機器 関連 (百万円)	産業 インフラ (百万円)	環境エン 지니어 リング (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	255,341	74,230	22,049	69,920	421,540	—	421,540
(2) セグメント間の 内部売上高	8	2,406	513	6,968	9,895	△9,895	—
計	255,349	76,636	22,562	76,888	431,435	△9,895	421,540
営業費用	221,951	81,684	25,091	77,910	406,636	△1,694	404,942
営業利益(△損失)	33,398	△5,048	△2,529	△1,022	24,799	△8,201	16,598

## 16年3月期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

	内燃機器 関連 (百万円)	産業 インフラ (百万円)	環境エン 지니어 リング (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	501,551	175,178	115,721	137,787	930,237	—	930,237
(2) セグメント間の 内部売上高	32	6,923	696	16,581	24,232	△24,232	—
計	501,583	182,101	116,417	154,368	954,469	△24,232	930,237
営業費用	447,559	187,783	116,286	162,180	913,808	△5,420	908,388
営業利益(△損失)	54,024	△5,682	131	△7,812	40,661	△18,812	21,849

【所在地別セグメント情報】

15年9月中間期(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	288,320	98,149	35,071	421,540	—	421,540
(2) セグメント間の 内部売上高	66,073	2,085	970	69,128	△69,128	—
計	354,393	100,234	36,041	490,668	△69,128	421,540
営業費用	348,309	87,911	32,834	469,054	△64,112	404,942
営業利益	6,084	12,323	3,207	21,614	△5,016	16,598

16年9月中間期(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	271,262	124,727	49,785	445,774	—	445,774
(2) セグメント間の 内部売上高	88,457	1,623	1,231	91,311	△91,311	—
計	359,719	126,350	51,016	537,085	△91,311	445,774
営業費用	322,475	113,337	46,038	481,850	△87,143	394,707
営業利益	37,244	13,013	4,978	55,235	△4,168	51,067

16年3月期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	675,442	188,767	66,028	930,237	—	930,237
(2) セグメント間の 内部売上高	154,741	2,656	1,949	159,346	△159,346	—
計	830,183	191,423	67,977	1,089,583	△159,346	930,237
営業費用	815,158	172,195	63,338	1,050,691	△142,303	908,388
営業利益	15,025	19,228	4,639	38,892	△17,043	21,849

(注1) 日本以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっており、北米に属する国は米国及びカナダです。

(注2) 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び主な内容は、事業の種類別セグメント情報の(注3)と同一です。



### 【海外売上高】

15年9月中間期(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)

	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	98,017	52,604	150,621
II 連結売上高(百万円)	—	—	421,540
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.2	12.5	35.7

16年9月中間期(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	124,802	59,060	183,862
II 連結売上高(百万円)	—	—	445,774
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	28.0	13.2	41.2

16年3月期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

	北米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	189,273	97,618	286,891
II 連結売上高(百万円)	—	—	930,237
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.3	10.5	30.8

(注1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっており、北米に属する国は米国及びカナダです。

(注2) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

### (2) 【その他】

#### ① 決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

#### ② 訴訟等

「中間連結財務諸表に対する注記 ※6 偶発債務 (3) その他の偶発債務」に記載した事項を除いて、該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金及び預金		43,054		41,962		49,379		
受取手形		47,214		37,279		51,789		
売掛金		164,265		172,937		220,065		
有価証券		—		—		2,999		
たな卸資産		81,194		75,630		62,261		
短期貸付金		74,726		45,087		64,634		
その他の流動資産	※2	31,712		16,939		30,778		
貸倒引当金		△33,384		△4,242		△31,000		
流動資産合計			408,783	50.6	385,594	48.7	450,907	52.0
II 固定資産								
有形固定資産	※1							
建物		48,635		44,890		46,334		
機械及び装置		45,781		32,564		34,584		
土地		71,706		74,063		70,590		
その他の 有形固定資産		16,195		12,752		14,077		
有形固定資産合計		182,319		164,271		165,586		
無形固定資産		4,557		4,590		4,991		
投資その他の資産								
投資有価証券		153,944		180,309		192,623		
長期貸付金		25,917		19,334		25,793		
その他の投資等		58,139		74,802		56,567		
貸倒引当金		△25,145		△37,319		△28,779		
投資その他の 資産合計		212,857		237,127		246,204		
固定資産合計			399,734	49.4	405,989	51.3	416,783	48.0
資産合計			808,517	100.0	791,584	100.0	867,690	100.0
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形		7,853		5,614		8,960		
買掛金		114,002		116,273		141,598		
短期借入金		51,077		53,577		49,577		
一年内に償還予定の 社債		10,000		10,000		—		
一年内に償還予定の 転換社債		19,513		18,627		19,513		
未払法人税等		3,526		2,677		9,664		
未払費用		35,502		32,447		34,186		
製品保証引当金		1,388		800		1,020		
その他の流動負債	※2	38,028		29,620		36,357		
流動負債合計			280,892	34.8	269,637	34.1	300,877	34.7
II 固定負債								
社債		10,000		—		10,000		
転換社債		18,627		—		18,627		
長期借入金		77,431		79,504		86,517		
退職給付引当金		65,319		53,221		66,685		
役員退職慰労引当金		454		467		541		
債務保証損失引当金		599		493		500		
その他の固定負債		18		5,621		17		
固定負債合計			172,448	21.3	139,306	17.6	182,887	21.1
負債合計			453,340	56.1	408,943	51.7	483,765	55.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		78,156	9.7	78,156	9.9	78,156	9.0
II 資本剰余金							
資本準備金		67,159		67,159		67,159	
資本剰余金合計		67,159	8.3	67,159	8.5	67,159	7.7
III 利益剰余金							
利益準備金		19,539		19,539		19,539	
任意積立金		165,978		156,033		165,978	
中間(当期) 未処分利益		14,688		24,587		22,266	
利益剰余金合計		200,205	24.8	200,159	25.3	207,783	24.0
IV その他有価証券 評価差額金		33,535	4.1	47,100	5.9	54,730	6.3
V 自己株式		△23,880	△3.0	△9,935	△1.3	△23,904	△2.8
資本合計		355,177	43.9	382,640	48.3	383,925	44.2
負債・資本合計		808,517	100.0	791,584	100.0	867,690	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		293,363	100.0	284,033	100.0	663,827	100.0
II 売上原価		217,857	74.3	208,980	73.6	497,534	75.0
売上総利益		75,505	25.7	75,052	26.4	166,292	25.0
III 販売費及び一般管理費		63,152	21.5	56,193	19.8	124,462	18.7
営業利益		12,353	4.2	18,859	6.6	41,829	6.3
IV 営業外収益	※1	9,247	3.2	8,214	2.9	13,093	2.0
V 営業外費用	※2	3,740	1.3	2,459	0.8	8,959	1.4
経常利益		17,860	6.1	24,614	8.7	45,964	6.9
VI 特別利益							
関係会社株式売却益		2,632	0.9	—	—	2,632	0.4
関係会社貸倒引当金戻入益		—	—	5,048	1.8	—	—
企業年金制度改訂に伴う利益		—	—	3,786	1.3	—	—
VII 特別損失							
関係会社株式評価損等		5,246	1.8	—	—	10,627	1.6
建材事業再編費用		—	—	—	—	3,868	0.6
税引前中間(当期)純利益		15,245	5.2	33,448	11.8	34,100	5.1
法人税、住民税及び事業税	※3	3,210		950		12,950	
法人税等調整額	※3	1,925	1.8	12,219	4.7	△559	1.8
中間(当期)純利益		10,109	3.4	20,279	7.1	21,709	3.3
前期繰越利益		4,578		28,188		4,578	
自己株式消却額		—		23,880		—	
中間配当額		—		—		4,022	
中間(当期)未処分利益		14,688		24,587		22,266	

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>① たな卸資産 移動平均法による原価法 ただし、個別生産品の製品・仕掛品は個別法による原価法によっております。</p> <p>② 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p>	<p>① たな卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p>	<p>① たな卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 8～14年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品保証引当金 販売済みの製品の無償修理費用に充てるため、当社の過去の実績に基づき必要額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14.9～15.0年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間による定率法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。なお、当中間会計期間の償却率の基礎となった従業員の平均残存勤務期間は15.0年です。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14.9～15.3年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間による定率法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。なお、当中間会計期間の償却率の基礎となった従業員の平均残存勤務期間は15.3年です。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14.9～15.0年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間による定率法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。なお、当期の償却率の基礎となった従業員の平均残存勤務期間は15.0年です。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ対象 当社は、外国為替レートの変動リスクにさらされている外貨建輸出売上の入金決済及び金利変動リスクにさらされた長期債務を主なヘッジ対象と考えております。</p> <p>② ヘッジの手段と方針 当社は、外貨入金予定等に基づき、概ね6ヶ月先までの外貨建売上代金の大部分について円貨額を確定することを目的として主に先物為替契約を締結しております。</p> <p>また、長期債務については、金利の上昇局面では将来キャッシュフローの確定を、金利の下降局面では公正価額上昇の軽減を目的として金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>ヘッジ手段となる先物為替契約及び金利スワップについては、対象通貨または変動金利の基礎となるインデックスがヘッジ対象と同一で、決済日または受払日が概ね対応し、想定元本はヘッジ対象元本以内となるよう契約しておりますので、ヘッジ対象期間を通じてヘッジ有効性が損なわれることは信用リスクを除いてありません。</p>	<p>① ヘッジ対象 同左</p> <p>② ヘッジの手段と方針 同左</p>	<p>① ヘッジ対象 同左</p> <p>② ヘッジの手段と方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	③ ヘッジ会計の方法 短期の先物為替契約は すべて時価評価してお り、ヘッジ対象が予定 取引の場合を除いて、 ヘッジ対象となる外貨 建債権等の為替差損益 と相殺した上で当期の 損益に計上しております。 金利スワップについて は特例処理を採用して おり貸借対照表には計 上しておりません。	③ ヘッジ会計の方法 同左	③ ヘッジ会計の方法 同左
7 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	(消費税等の処理方法) 消費税等の会計処理は、税 抜方式によっております。	(消費税等の処理方法) 同左	(消費税等の処理方法) 同左



## (注記事項)

## 1) 中間貸借対照表関係

番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	番号	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	番号	前事業年度末 (平成16年3月31日)
※1	有形固定資産減価償却累計額 391,956百万円	※1	有形固定資産減価償却累計額 362,176百万円	※1	有形固定資産減価償却累計額 362,338百万円
※2	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、その他の流動負債に含めて表示しております。	※2	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、その他の流動資産に含めて表示しております。		——
	偶発債務 (1) 保証債務 ① 関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証 保証先 金額 農業機械販売会社 506百万円 及び特約店 15社 クボタメタル 2,295百万円 Corp. 榎道央油化 929百万円 センター その他(32社) 2,073百万円 計 5,804百万円 ② 従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する保証 2,527百万円 (2) 受取手形割引高 2,309百万円 (3) その他 当社は、平成10年に国内におけるダクタイトル鉄管直管の受注シェア協定による独占禁止法(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)違反の疑いで公正取引委員会の立入検査を受けました。平成11年3月、当社は公正取引委員会から排除勧告を受け、同年4月に応諾いたしました。		偶発債務 (1) 保証債務 ① 関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証 保証先 金額 農業機械販売会社 388百万円 及び特約店 13社 クボタリテックス 2,969百万円 クボタメタル 1,843百万円 Corp. その他(28社) 951百万円 計 6,152百万円 ② 従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する保証 1,958百万円 (2) 受取手形割引高 895百万円 (3) その他 当社は、平成10年に国内におけるダクタイトル鉄管直管の受注シェア協定による独占禁止法(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)違反の疑いで公正取引委員会の立入検査を受けました。平成11年3月、当社は公正取引委員会から排除勧告を受け、同年4月に応諾いたしました。		偶発債務 (1) 保証債務 ① 関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証 保証先 金額 農業機械販売会社 381百万円 及び特約店 14社 クボタリテックス 3,000百万円 クボタメタル 1,701百万円 Corp. その他(30社) 1,677百万円 計 6,760百万円 ② 従業員の金融機関からの住宅資金借入に対する保証 2,208百万円 (2) 受取手形割引高 1,413百万円 (3) その他 当社は、平成10年に国内におけるダクタイトル鉄管直管の受注シェア協定による独占禁止法(私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律)違反の疑いで公正取引委員会の立入検査を受けました。平成11年3月、当社は公正取引委員会から排除勧告を受け、同年4月に応諾いたしました。

番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	番号	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	番号	前事業年度末 (平成16年3月31日)
	<p>この件に関して、平成11年12月24日に公正取引委員会より、7,072百万円の課徴金納付命令を受けましたが、当社は審判手続開始請求を行い、平成12年3月より審判が開始されましたので、独占禁止法第49条に基づき当該納付命令は失効いたしました。なお、審判は平成15年9月30日現在継続中であります。</p> <p>また、独占禁止法第7条の2は、「実質的に商品の供給量を制限することにより、その対価に影響があるものとしたときは課徴金を課す」と規定していますが、当社は、本件シェア協定が同法第7条の2の要件を満たすものではないと考えておりますので、これに対する引当金は計上しておりません。</p> <p>しかしながら、審判の結果出される審決が当社にとり好ましくないものとなれば、その年の経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。現時点では、かかる結果が生じる可能性を推測することは出来ません。</p>		<p>この件に関して、平成11年12月24日に公正取引委員会より、7,072百万円の課徴金納付命令を受けましたが、当社は審判手続開始請求を行い、平成12年3月より審判が開始されましたので、独占禁止法第49条に基づき当該納付命令は失効いたしました。なお、審判は平成16年9月30日現在継続中であります。</p> <p>また、独占禁止法第7条の2は、「実質的に商品の供給量を制限することにより、その対価に影響があるものとしたときは課徴金を課す」と規定していますが、当社は、本件シェア協定が同法第7条の2の要件を満たすものではないと考えておりますので、これに対する引当金は計上しておりません。</p> <p>しかしながら、審判の結果出される審決が当社にとり好ましくないものとなれば、その年の経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。現時点では、かかる結果が生じる可能性を推測することは出来ません。</p>		<p>この件に関して、平成11年12月24日に公正取引委員会より、7,072百万円の課徴金納付命令を受けましたが、当社は審判手続開始請求を行い、平成12年3月より審判が開始されましたので、独占禁止法第49条に基づき当該納付命令は失効いたしました。なお、審判は平成16年3月31日現在継続中であります。</p> <p>また、独占禁止法第7条の2は、「実質的に商品の供給量を制限することにより、その対価に影響があるものとしたときは課徴金を課す」と規定していますが、当社は、本件シェア協定が同法第7条の2の要件を満たすものではないと考えておりますので、これに対する引当金は計上しておりません。</p> <p>しかしながら、審判の結果出される審決が当社にとり好ましくないものとなれば、その年の経営成績に重要な影響を及ぼすことが考えられます。現時点では、かかる結果が生じる可能性を推測することは出来ません。</p>

2) 中間損益計算書関係

番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	番号	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1	営業外収益のうち主要なもの 受取利息 275百万円 受取配当金 4,206百万円 有価証券売却益 1,898百万円	※1	営業外収益のうち主要なもの 受取利息 259百万円 受取配当金 2,026百万円 為替差益 1,995百万円 受取特許料 1,757百万円	※1	営業外収益のうち主要なもの 受取利息 546百万円 受取配当金 4,854百万円 有価証券売却益 2,702百万円
※2	営業外費用のうち主要なもの 支払利息 479百万円 固定資産廃却損 854百万円	※2	営業外費用のうち主要なもの 支払利息 471百万円 固定資産廃却損 502百万円	※2	営業外費用のうち主要なもの 支払利息 983百万円 固定資産廃却損 1,948百万円
	減価償却実施額 有形固定資産 7,824百万円 無形固定資産 711百万円		減価償却実施額 有形固定資産 5,928百万円 無形固定資産 763百万円		減価償却実施額 有形固定資産 17,291百万円 無形固定資産 1,472百万円
※3	当中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額は、当期に おいて予定している利益処分 における特別償却準備金の取崩し を前提として、当中間会計期間 に係る金額を計算しております。	※3	当中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額は、当期に おいて予定している利益処分 における特別償却準備金の取崩し を前提として、当中間会計期間 に係る金額を計算しております。		—————

### 3) リース取引関係

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																								
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>8,459</td> <td>3,704</td> <td>12,164</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,229</td> <td>2,128</td> <td>6,358</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>4,229</td> <td>1,575</td> <td>5,805</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び下記2 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,880百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,925百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,805百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>1,669百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。</p>		工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	8,459	3,704	12,164	減価償却累計額相当額	4,229	2,128	6,358	中間期末残高相当額	4,229	1,575	5,805	1年内	2,880百万円	1年超	2,925百万円	合計	5,805百万円	支払リース料 (減価償却費相当額)	1,669百万円	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>8,753</td> <td>2,133</td> <td>10,887</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,304</td> <td>1,122</td> <td>5,426</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>4,449</td> <td>1,011</td> <td>5,460</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,715百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,744百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,460百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>1,601百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	8,753	2,133	10,887	減価償却累計額相当額	4,304	1,122	5,426	中間期末残高相当額	4,449	1,011	5,460	1年内	2,715百万円	1年超	2,744百万円	合計	5,460百万円	支払リース料 (減価償却費相当額)	1,601百万円	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>8,442</td> <td>2,389</td> <td>10,831</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,314</td> <td>1,275</td> <td>5,590</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4,127</td> <td>1,113</td> <td>5,241</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び下記2 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,705百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,535百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,241百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>3,215百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	8,442	2,389	10,831	減価償却累計額相当額	4,314	1,275	5,590	期末残高相当額	4,127	1,113	5,241	1年内	2,705百万円	1年超	2,535百万円	合計	5,241百万円	支払リース料 (減価償却費相当額)
	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																								
取得価額相当額	8,459	3,704	12,164																																																																								
減価償却累計額相当額	4,229	2,128	6,358																																																																								
中間期末残高相当額	4,229	1,575	5,805																																																																								
1年内	2,880百万円																																																																										
1年超	2,925百万円																																																																										
合計	5,805百万円																																																																										
支払リース料 (減価償却費相当額)	1,669百万円																																																																										
	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																								
取得価額相当額	8,753	2,133	10,887																																																																								
減価償却累計額相当額	4,304	1,122	5,426																																																																								
中間期末残高相当額	4,449	1,011	5,460																																																																								
1年内	2,715百万円																																																																										
1年超	2,744百万円																																																																										
合計	5,460百万円																																																																										
支払リース料 (減価償却費相当額)	1,601百万円																																																																										
	工具器具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																								
取得価額相当額	8,442	2,389	10,831																																																																								
減価償却累計額相当額	4,314	1,275	5,590																																																																								
期末残高相当額	4,127	1,113	5,241																																																																								
1年内	2,705百万円																																																																										
1年超	2,535百万円																																																																										
合計	5,241百万円																																																																										
支払リース料 (減価償却費相当額)	3,215百万円																																																																										

### 4) 有価証券関係

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

### 5) 重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	平成16年12月16日の取締役会において、商法第211条の3第1項第2号の規定に基づき、平成16年12月17日から平成17年3月22日までの期間に20,000千株、12,000百万円を限度として、当社普通株式を市場から取得することを決議しました。	

(2) 【その他】

① 中間配当(商法第293条ノ5に基づく金銭の分配)

平成16年11月8日開催の取締役会において、中間配当につき次のとおり決議いたしました。

(イ)受領株主 平成16年9月30日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された株主

(ロ)中間配当金 1株につき3円(総額3,967百万円)

(ハ)支払請求権の効力発生日 平成16年12月8日(水)  
並びに支払開始日

② 決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

③ 訴訟等

当該情報は、「(1) 中間財務諸表 (注記事項) 1) 中間貸借対照表関係 偶発債務 (3) その他」に記載しております。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                           |                 |                             |  |
|---------------------------|-----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類   | 事業年度<br>(第114期) | 自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日 | 平成16年6月25日<br>関東財務局長に提出。   |
| (2) 自己株券買付状況<br>報告書       |                 |                             | 平成16年4月8日<br>平成16年5月10日<br>平成16年6月4日<br>平成16年6月30日<br>平成16年7月12日<br>平成16年8月9日<br>平成16年9月10日<br>平成16年10月13日<br>平成16年11月12日<br>平成16年12月10日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録書(社債)<br>及びその添付書類 |                 |                             | 平成16年7月14日<br>関東財務局長に提出。   |
| (4) 半期報告書の<br>訂正報告書       | 第114期中          | 自 平成15年4月1日<br>至 平成15年9月30日 | 平成16年12月15日<br>関東財務局長に提出。  |
| (5) 有価証券報告書の<br>訂正報告書     | 事業年度<br>(第114期) | 自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日 | 平成16年12月15日<br>関東財務局長に提出。  |
| (6) 訂正発行登録書<br>(社債)       |                 |                             | 平成16年12月15日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社クボタ

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	土井良延	英	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	東	誠一郎	Ⓔ
関与社員	公認会計士	佃	弘一郎	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る修正再表示後中間連結財務諸表(中間連結財務諸表注記※10参照)、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括損益計算書、中間連結株主持分計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(中間連結財務諸表注記※1参照)に準拠して、株式会社クボタ及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。ただし、中間連結財務諸表注記※1(1)に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第14条に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社クボタ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	土井良延	英	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	東	誠一郎	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佃	弘一郎	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括損益計算書、中間連結株主持分計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(中間連結財務諸表注記※1参照)に準拠して、株式会社クボタ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。ただし、中間連結財務諸表注記※1(1)に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第14条に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月16日

株式会社クボタ

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	土井良延	英	印
代表社員 関与社員	公認会計士	東	誠一郎	印
関与社員	公認会計士	佃	弘一郎	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第114期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クボタの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社クボタ

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	土井良延	英	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	東	誠一郎	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佃	弘一郎	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クボタの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第115期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クボタの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。